

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	近畿日本鉄道株式会社
【英訳名】	Kintetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 哲也
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号
【電話番号】	06(6775)3465
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安本 幸泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルディング7階773区
【電話番号】	03(3212)2051
【事務連絡者氏名】	東京支社長 三浦 洋之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第2四半期連結 累計期間	第99期 第2四半期連結 累計期間	第98期 第2四半期連結 会計期間	第99期 第2四半期連結 会計期間	第98期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益	百万円	464,153	471,976	248,440	245,285	967,573
経常利益	百万円	18,411	6,469	11,121	4,640	23,445
四半期(当期)純利益	百万円	11,293	2,577	7,850	2,426	16,077
純資産額	百万円	-	-	192,419	185,273	189,600
総資産額	百万円	-	-	1,865,301	1,867,253	1,861,297
1株当たり純資産額	円	-	-	107.64	103.88	106.26
1株当たり四半期 (当期)純利益	円	6.65	1.52	4.62	1.43	9.47
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	9.8	9.5	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	35,716	23,774	-	-	47,574
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,954	29,817	-	-	43,796
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,066	5,876	-	-	129
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	-	-	37,528	28,895	29,113
従業員数	人	-	-	28,274	27,835	27,731

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

（平成21年9月30日現在）

従業員数（人）	27,835 [13,669]
---------	-----------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

（平成21年9月30日現在）

従業員数（人）	8,470
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、「当第2四半期」という。）のわが国経済は、生産や株価などの経済指標に景気底打ちの兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。当社グループにおきましては、昨年後半からの景気悪化に加え、高速道路料金休日千円化の影響もあり、鉄軌道事業で輸送人員が減少したほか、ホテル業、百貨店業、不動産業等で減収となったため、昨年同期からクラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたことによる増収を差し引き、営業収益合計では、前年同期に比し1.3%減収の245,285百万円となりました。

次に利益面におきましては、各事業における減収により営業利益合計では、前年同期に比し42.0%減益の8,840百万円、経常利益は58.3%減益の4,640百万円となり、法人税等を控除した四半期純利益では、前年同期に比し69.1%減益の2,426百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

(A) 概要

鉄軌道事業で、本年3月から開始した阪神電気鉄道(株)との相互直通運転による増収は予想を上回りましたが、昨年後半からの景気悪化による消費手控えに、高速道路料金引下げに伴う伊勢志摩方面等の長距離輸送の減も加わりましたため、当社の旅客収入は前年同期に比し4.0%の減収となり、バス事業等を含めた運輸業全体の営業収益は前年同期に比し5.0%減の53,558百万円、営業利益は14.8%減の6,617百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

種別	単位	当第2四半期		
		(平成21年7月～平成21年9月)	前年同期比(%)	
旅客人員	定期	千人	89,959	3.8
	定期外	千人	53,884	1.2
	計	千人	143,843	2.9
旅客収入	定期	百万円	12,973	4.9
	定期外	百万円	24,490	3.5
	計	百万円	37,463	4.0

b. グループの営業成績

業種	単位	当第2四半期	
		(平成21年7月～平成21年9月)	前年同期比(%)
鉄軌道事業	百万円	39,954	3.8
バス事業	百万円	7,564	8.8
タクシー業	百万円	2,911	12.3
その他の運輸業	百万円	3,162	5.0
消去	百万円	33	-
営業収益計	百万円	53,558	5.0

レジャー・サービス業

(A) 概要

旅行業で前年下期からクラブツーリズム㈱を連結の範囲に含めたことにより、レジャー・サービス業全体の営業収益は前年同期に比し101.6%増の66,611百万円、営業利益は768百万円増益の170百万円の利益計上となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期	
		(平成21年7月～平成21年9月)	前年同期比(%)
ホテル業	百万円	10,195	8.4
飲食店業	百万円	3,452	10.9
旅行業	百万円	35,857	-
遊園地・テーマパーク業	百万円	1,516	10.5
ビルメンテナンス業	百万円	9,816	9.1
その他のレジャー・サービス業	百万円	6,590	4.0
消去	百万円	816	-
営業収益計	百万円	66,611	101.6

流通業

(A) 概要

百貨店業で、本年3月から阿倍野店が建替工事に伴い営業面積を縮小していることに、不況による消費マインドの冷え込みも加わり減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前年同期に比し12.3%減の102,092百万円となり、営業損益は減収に改装等に伴う償却負担増も加わり前年同期に比し267百万円悪化の164百万円の損失となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期	
		(平成21年7月～平成21年9月)	前年同期比(%)
百貨店業	百万円	73,921	15.5
小売業	百万円	29,625	1.5
自動車販売修理業	百万円	795	31.1
消去	百万円	2,249	-
営業収益計	百万円	102,092	12.3

不動産業

(A) 概要

不動産販売業で前年に大型マンション分譲があったことや、不動産賃貸業で阿部野橋ターミナルビル建替工事に伴う賃貸面積減により減収となりましたため、不動産業全体の営業収益は前年同期に比し40.9%減の27,723百万円、営業利益は74.8%減の1,957百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期	
		(平成21年7月～平成21年9月)	前年同期比(%)
不動産販売業	百万円	23,150	44.5
不動産賃貸業	百万円	4,677	12.3
消去	百万円	104	-
営業収益計	百万円	27,723	40.9

その他の事業

(A) 概要

建設業で完成工事高が減少しましたが、利益率は改善したため、その他の事業全体の営業収益は前年同期に比し13.5%減の10,273百万円となり、営業利益は前年同期に比し522.4%増の133百万円となりました。当第2四半期の生産実績については前年同期に比し17.0%減の7,557百万円、受注状況については受注高が前年同期に比し10.9%減の2,466百万円、受注残高は前年同期末なみの2,467百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当第2四半期	
		(平成21年7月～平成21年9月)	前年同期比(%)
建設業・建設コンサルタント業	百万円	7,557	9.3
情報通信業	百万円	2,794	4.7
その他	百万円	89	91.3
消去	百万円	168	-
営業収益計	百万円	10,273	13.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物の期末残高は28,895百万円で、第1四半期末に比し3,052百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は8,837百万円で、税金等調整前四半期純利益の減少や販売土地及び建物の回収減、売上債権の増加等に加え、前年に法人税等の還付があったことにより、前年同期に比し20,409百万円収入額が減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,623百万円で、固定資産の取得支出の増等により、前年同期に比し13,750百万円支出額が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は9,840百万円で、設備資金の借入等により、支出超過であった前年同期に比し24,062百万円収入額が増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

なお、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」に従い、沿線価値向上の観点から鉄軌道、不動産、流通、ホテル・レジャーの4つのコア事業の基盤を強化し、グループ経営体制を一層強化するとともに、安全で高質な輸送サービスの提供、快適な都市機能と良好な住環境の整備、さらに魅力ある観光地開発を通じて近鉄ブランドの向上を図り、持続的成長を実現する。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主に十分な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成18年5月24日の当社取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を定めた。なお、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株券等について買付者の株券等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株券等について結果として公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合及び特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「買付者等」として、買付者等に対し当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものである（ただし、買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

「近鉄グループ経営計画（平成18年度～平成21年度）」を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

また、本対応方針は、買付者等が基本方針に沿う者であるか否かを株主及び当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではない。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。対抗措置として発行する新株予約権並びにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要な範囲内の対抗措置であると考えられる。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断している。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設及び改修について、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	工事件名	総工事費 (百万円)	完成年月 (平成年月)
運輸業	大和西大寺駅橋上商業施設整備等工事 (鉄道施設部分) (注)	1,248	21.9

(注) 大和西大寺駅橋上商業施設は、ショッピングモール『Time's Place Saidaiji』として平成21年9月より営業を開始しておりますが、バリアフリー施設整備工事等、一部の工事が継続中であるため、平成21年9月末までの支出額を記載しております。なお、残工事の完了は平成22年9月の予定であり、上記記載分を含めた投資総額としては2,988百万円を予定しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,711,120,616	1,711,120,616	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期連結会計期間末以降、本四半期報告書提出日までにおいて、平成21年9月25日開催の取締役会決議に基づき、平成21年10月15日を払込期日とする2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しております。当該社債に係る新株予約権の概要は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	1,711,120	-	92,741	-	25,279

(5) 【大株主の状況】

(平成21年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,940	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	58,314	3.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	44,157	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,746	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,728	1.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	17,735	1.04
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	16,291	0.95
株式会社南都銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,962	0.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	13,753	0.80
三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438	0.79
計	-	307,068	17.95

(注) 三重交通株式会社は、会社法施行規則第67条第1項の規定により当社株式について議決権を有しておりません。
 また、三重交通株式会社の所有株式数は、他人名義所有株式5,000,000株(同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したもの)を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,545,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,669,043,000	1,669,043	-
単元未満株式	普通株式 16,532,616	-	-
発行済株式総数	1,711,120,616	-	-
総株主の議決権	-	1,669,043	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式5,420,000株及び相互保有株式20,125,000株であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、6,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	5,420,000	-	5,420,000	0.32
(相互保有株式) 三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.09
近鉄軌道エンジニアリング 株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	94,000	-	94,000	0.01
伊勢湾フェリー株式会社	三重県鳥羽市鳥羽3丁目1484番地111	52,000	-	52,000	0.00
計	-	20,545,000	5,000,000	25,545,000	1.49

(注) 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものがあります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430	440	430	450	446	404
最低(円)	399	418	409	419	391	327

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,024	31,949
受取手形及び売掛金	31,589	33,303
有価証券	24	20
商品及び製品	19,310	21,072
仕掛品	3,898	3,066
原材料及び貯蔵品	2,570	2,649
販売土地及び建物	200,959	201,591
その他	64,601	67,082
貸倒引当金	714	667
流動資産合計	352,264	360,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	598,617	595,581
土地	647,005	636,270
建設仮勘定	44,884	37,335
その他(純額)	59,416	61,732
有形固定資産合計	1,349,923	1,330,920
無形固定資産		
のれん	11,230	12,664
その他	10,831	11,048
無形固定資産合計	22,061	23,713
投資その他の資産		
投資有価証券	71,252	70,665
その他	74,918	78,508
貸倒引当金	2,311	2,057
投資評価引当金	1,523	1,239
投資その他の資産合計	142,335	145,876
固定資産合計	1,514,320	1,500,511
繰延資産	668	718
資産合計	1,867,253	1,861,297

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,727	46,466
短期借入金	315,882	328,210
1年以内償還社債	110,800	80,800
未払法人税等	5,994	2,034
賞与引当金	9,728	8,030
商品券等引換損失引当金	3,085	3,148
店舗建替損失引当金	4,603	3,889
その他	148,493	156,506
流動負債合計	642,315	629,086
固定負債		
社債	269,400	299,800
長期借入金	613,470	583,169
退職給付引当金	15,226	15,568
役員退職慰労引当金	97	168
事業損失引当金	140	147
負ののれん	616	772
その他	140,713	142,983
固定負債合計	1,039,664	1,042,610
負債合計	1,681,980	1,671,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,579	27,458
利益剰余金	8,953	2,216
自己株式	2,820	3,660
株主資本合計	108,547	114,322
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,863	1,696
繰延ヘッジ損益	49	118
土地再評価差額金	70,865	70,081
為替換算調整勘定	4,494	5,458
評価・換算差額等合計	68,284	66,201
少数株主持分	8,441	9,075
純資産合計	185,273	189,600
負債純資産合計	1,867,253	1,861,297

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	464,153	471,976
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	386,842	401,254
販売費及び一般管理費	1 49,171	1 54,979
営業費合計	436,014	456,233
営業利益	28,138	15,743
営業外収益		
受取利息	239	171
受取配当金	967	970
負ののれん償却額	156	180
持分法による投資利益	650	12
その他	1,959	2,512
営業外収益合計	3,972	3,849
営業外費用		
支払利息	11,611	11,567
その他	2,088	1,554
営業外費用合計	13,699	13,122
経常利益	18,411	6,469
特別利益		
工事負担金等受入額	585	682
固定資産売却益	17	125
有価証券売却益	791	36
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	-	3,410
負ののれん過年度償却額	458	-
その他	384	146
特別利益合計	2,237	4,401
特別損失		
固定資産売却損	74	26
固定資産除却損	612	1,099
減損損失	-	770
事業損失引当金繰入額	545	-
店舗建替損失引当金繰入額	-	2 1,055
その他	302	563
特別損失合計	1,534	3,514
税金等調整前四半期純利益	19,114	7,357
法人税等	7,882	5,415
少数株主損失()	60	635
四半期純利益	11,293	2,577

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	248,440	245,285
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	208,200	209,218
販売費及び一般管理費	1 25,004	1 27,225
営業費合計	233,205	236,444
営業利益	15,235	8,840
営業外収益		
受取利息	122	81
受取配当金	796	814
負ののれん償却額	78	78
持分法による投資利益	760	456
その他	1,432	1,141
営業外収益合計	3,189	2,572
営業外費用		
支払利息	5,824	5,817
その他	1,479	955
営業外費用合計	7,303	6,773
経常利益	11,121	4,640
特別利益		
工事負担金等受入額	249	47
固定資産売却益	16	27
有価証券売却益	499	5
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	-	3,410
その他	32	38
特別利益合計	797	3,529
特別損失		
固定資産売却損	74	13
固定資産除却損	469	894
減損損失	-	770
事業損失引当金繰入額	545	-
店舗建替損失引当金繰入額	-	2 1,055
その他	16	146
特別損失合計	1,105	2,880
税金等調整前四半期純利益	10,813	5,289
法人税等	2,985	3,221
少数株主損失()	23	359
四半期純利益	7,850	2,426

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,114	7,357
減価償却費	21,330	22,256
のれん償却額	230	1,498
負ののれん償却額	-	180
減損損失	-	770
工事負担金等受入額	585	682
固定資産売却損益(は益)	57	99
有価証券売却損益(は益)	791	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,807	851
受取利息及び受取配当金	1,206	4,552
支払利息	11,611	11,567
持分法による投資損益(は益)	650	12
売上債権の増減額(は増加)	350	3,011
たな卸資産の増減額(は増加)	1,608	1,239
仕入債務の増減額(は減少)	485	4,730
その他	1,033	510
小計	43,620	36,035
利息及び配当金の受取額	1,067	939
利息の支払額	11,477	11,545
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,506	1,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,716	23,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	117	552
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,973	471
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,515	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	30,872	43,887
有形及び無形固定資産の売却による収入	254	703
工事負担金等受入による収入	7,153	10,332
その他	5,139	3,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,954	29,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,228	13,772
長期借入れによる収入	104,546	91,090
長期借入金の返済による支出	82,151	59,344
社債の発行による収入	29,815	9,907
社債の償還による支出	50,400	10,400
配当金の支払額	5,125	8,529
少数株主への配当金の支払額	93	96
その他	571	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,066	5,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,494	218
現金及び現金同等物の期首残高	26,033	29,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,528	28,895

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結の範囲に含めていた会社のうち、近鉄不動産住宅(株)は、第1四半期連結会計期間に近鉄不動産(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 49社
2. 会計処理基準に関する事項の変更 「工事契約に関する会計基準」等の適用 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に含めて表示していた「負ののれん償却額」は、当第2四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に含まれていた「負ののれん償却額」は、614百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「建設仮勘定」は、当第2四半期連結会計期間において区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれていた「建設仮勘定」は、36,122百万円であります。 前第2四半期連結会計期間において一括で表示していた無形固定資産は、当第2四半期連結会計期間において「のれん」及び「その他」に区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間において一括で表示していた無形固定資産のうち、「のれん」及び「その他」はそれぞれ14,282百万円及び10,212百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	887,576百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	872,688百万円
2. 保証債務	百万円	2. 保証債務	百万円
従業員(住宅融資)	4,536	従業員(住宅融資)	4,798
その他13社	3,443	その他11社	3,014
計	7,979	計	7,813

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)																		
(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">25,465</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">18,897</td> </tr> </table>	百万円		人件費	25,465	諸経費	18,897	1. (1) 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">26,804</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">21,596</td> </tr> </table> 2. (2) 店舗建替損失引当金繰入額の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>近鉄ハーツ店舗建物</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>近鉄百貨店阿倍野店</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table>	百万円		人件費	26,804	諸経費	21,596	百万円		近鉄ハーツ店舗建物	731	近鉄百貨店阿倍野店	324
百万円																			
人件費	25,465																		
諸経費	18,897																		
百万円																			
人件費	26,804																		
諸経費	21,596																		
百万円																			
近鉄ハーツ店舗建物	731																		
近鉄百貨店阿倍野店	324																		

前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)																		
(1) 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,636</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">8,958</td> </tr> </table>	百万円		人件費	13,636	諸経費	8,958	1. (1) 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">14,137</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">9,762</td> </tr> </table> 2. (2) 店舗建替損失引当金繰入額の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>近鉄ハーツ店舗建物</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>近鉄百貨店阿倍野店</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table>	百万円		人件費	14,137	諸経費	9,762	百万円		近鉄ハーツ店舗建物	731	近鉄百貨店阿倍野店	324
百万円																			
人件費	13,636																		
諸経費	8,958																		
百万円																			
人件費	14,137																		
諸経費	9,762																		
百万円																			
近鉄ハーツ店舗建物	731																		
近鉄百貨店阿倍野店	324																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)																
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">39,546</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,528</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金勘定	39,546	預入期間が3か月を超える定期預金	2,018	現金及び現金同等物	37,528	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,024</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,895</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金勘定	30,024	預入期間が3か月を超える定期預金	1,129	現金及び現金同等物	28,895
百万円																	
現金及び預金勘定	39,546																
預入期間が3か月を超える定期預金	2,018																
現金及び現金同等物	37,528																
百万円																	
現金及び預金勘定	30,024																
預入期間が3か月を超える定期預金	1,129																
現金及び現金同等物	28,895																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 1,711,120千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 8,927千株
3. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,529百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで) (単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	54,561	27,848	115,966	44,023	6,040	248,440	-	248,440
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,831	5,197	471	2,886	5,839	16,227	(16,227)	-
計	56,393	33,046	116,438	46,910	11,879	264,668	(16,227)	248,440
営業利益又は営業損失()	7,763	598	102	7,762	21	15,052	182	15,235

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,965	62,052	101,528	25,502	4,236	245,285	-	245,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,593	4,559	564	2,221	6,036	14,975	(14,975)	-
計	53,558	66,611	102,092	27,723	10,273	260,260	(14,975)	245,285
営業利益又は営業損失()	6,617	170	164	1,957	133	8,713	127	8,840

前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで) (単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	109,103	55,469	229,501	60,035	10,042	464,153	-	464,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,200	9,955	1,282	5,724	14,470	34,634	(34,634)	-
計	112,304	65,425	230,784	65,760	24,513	498,787	(34,634)	464,153
営業利益又は営業損失()	17,940	448	590	9,491	321	27,896	241	28,138

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで) (単位:百万円)

	運輸業	レジャー・サービス業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	103,517	120,028	198,846	39,651	9,932	471,976	-	471,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,866	8,522	1,128	4,448	16,089	33,055	(33,055)	-
計	106,384	128,550	199,975	44,100	26,021	505,032	(33,055)	471,976
営業利益又は営業損失()	14,677	1,347	1,290	3,049	651	15,739	3	15,743

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業

鉄道、バス、タクシー、自動車賃貸、貨物自動車運送、船舶運航の営業を行っております。

レジャー・サービス業

ホテル、飲食店、旅館、旅行()、広告代理、テーマパーク、映画、ビルメンテナンスの営業等を行っております。

流通業

百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業

土地及び建物の賃貸、販売等を行っております。

その他の事業

電気設備工事の設計・施工、建設コンサルタントのほか、有線テレビジョン放送、情報処理の営業等を行っております。

旅行事業は、クラブツーリズム(株)を連結の範囲に含めたことにより前年第3四半期から加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものについては、事業の運営において重要なものではないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要なものではないため記載しておりません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	103円88銭	1株当たり純資産額	106円26銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,273	189,600
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,441	9,075
(うち少数株主持分(百万円))	(8,441)	(9,075)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	176,831	180,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	1,702,193	1,698,941

2. 1株当たり四半期純利益等

前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益 6円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)
四半期純利益(百万円)	11,293	2,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,293	2,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,698,511	1,700,760

前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益 4円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 1円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)
四半期純利益(百万円)	7,850	2,426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,850	2,426
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,697,731	1,701,594

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

平成21年9月25日開催の当社取締役会において、UBS Limitedを割当先とする第三者割当による2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、次のとおり発行いたしました。

1. 発行総額 300億円
2. 発行価額 額面金額の100%(各額面金額1億円)
3. 発行年月日 平成21年10月15日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)
4. 利率 年0.75%
5. 償還方法 額面金額の100%で償還する。
6. 償還期限 平成26年10月15日
7. 担保または保証 なし
8. 資金の用途 第32回無担保社債償還及び借入金返済に充当する。
9. 新株予約権の内容

新株予約権の数	300個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	75,949,367株
新株予約権の行使時の払込金額	1個の行使に際し、1億円(各本社債の額面金額と同額)を出資する。
新株予約権の行使期間	平成21年10月29日から平成26年10月1日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 395円 資本組入額 198円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(注) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき1株当たりの額(以下、「転換価額」という。)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間末における当該リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。